

平成 30 年度甲斐市定例監査実施報告書

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づく定例監査を次のとおり実施した。

第 1 監査の対象

部 局	課 名
企画政策部	秘書政策課 企画財政課
総務部	総務課 人事課 防災危機管理課
市民部	市民窓口課 税務課 収納課 保険課
生活環境部	市民活動支援課 環境課 敷島支所市民地域課 双葉支所市民地域課
福祉部	福祉課 長寿推進課
子育て健康部	子育て支援課 健康増進課
建設産業部	建設課 都市計画課 農林振興課 商工観光課
上下水道部	上水道課 下水道課
	会計課
教育部	教育総務課 学校教育課 生涯学習文化課 スポーツ振興課 図書館
議会事務局	
監査委員事務局	

第 2 監査の期間

平成 30 年 10 月 22 日（月）から 10 月 31 日（水）まで

第 3 監査の場所

甲斐市役所 本館 4 階 理事者控室

第 4 監査の方法

平成 30 年 4 月から 9 月までの 6 箇月間の財務に関する事務の執行状況について、事前に監査資料の提出を求め、関係書類等を審査し、かつ関係職員から当年度の主要施策の概要及び 9 月末時点での執行状況の説明を聴取し、質疑を加える等の方法により、財務会計処理が法令等の定めるところに従い適正に行われているか、また事務の執行状況が合理的かつ効率的、に行われているかを主眼に監査を実施した。

第5 監査の結果

各所属における財務に関する事務の執行状況は、概ね適正に処理されているものと認められたが、次の点について一層の創意工夫と改善を望むものである。

なお、監査時に気付いた事務処理上の簡易的な事項については、その都度口頭で指摘し、改善等を要請したので記述を省略した。

- (1) 市税三税をはじめ、国民健康保険、後期高齢者医療、介護等の各保険料や水道料金、下水道使用料、保育料、給食費、市営住宅家賃等における収入未済及び滞納等への対応については、公平公正な負担の原則に基づき、引続き解消に向け努められたい。
- (2) 各種計画の策定業務及びシステムの導入については、これまでの検証と改善を確実にを行い、市の特性や実行性等を十分勘案するなかで業務を進められたい。
- (3) 指定事務事業の審査については、単独での特命随意契約にて執行されている委託に関する事業を指定し、担当者から説明を受け、審査を実施した。
随意契約については、財務規則等に基づき適正に運用されるべきものである。随意契約に至った理由、契約金額、契約内容、契約形態については十分に精査し、随意契約となることの正当性を客観的に第三者に説明できるよう備えておく必要がある。単に前例を踏襲するような安易なものとならぬよう、各担当課は今一度、随意契約の内容等について再認識するよう努められたい。
- (4) 今年度に予算化し、執行する事業については、業務の遅延等により未執行とならぬよう、現段階までの進捗状況や当初の業務計画等を担当者のみならず、業務に携わる関係職員全員が今一度再確認し、遅れているもの、未着手のものがある場合は、期日までに完成・完了の運びとなるよう改善されたい。

以下、各所属における監査の個別事項については、次のとおりである。

【企画政策部】

○ 秘書政策課

- ・財源確保のため、国等からの各種補助金や交付金については、引き続き情報収集に努められたい。
- ・市のウェブサイト（ホームページ）は、スマートフォンへの移行により、さらに利用者の増加が期待される。市民が求める理想のサイトに一刻も早くたどり着けるよ

- う、リニューアルすることにより、事務の効率化が大いに図られることを期待する。
- ・ふるさと応援寄付金事業については、順調に拡大し、大きな成果に結びついている。今後も引き続き、財源確保に努められたい。

○ 企画財政課

- ・第3次甲斐市行政改革大綱の推進において、推進委員の答申に沿い、各取り組みに対する目標値や結果等については、数値化することを望む。
- ・遠距離通学定期券購入費補助事業の目的は、進学、就職に伴う人口流出の抑制を図ることであり、その目的達成の状況と、併せて卒業後の県内への就職状況を検証されたい。

【総務部】

○ 総務課

- ・電算システムの構築については、一定の対応が確保され、今後も安定的なシステムの運用を継続的に維持されたい。
- ・「総合評価一般競争入札」については、委託や工事等の品質向上に向け、更に推進されたい。
- ・市議会議員選挙の投票率を教訓とし、今後予定されている県知事選挙、県議会議員選挙に向け、投票率の向上を強力に推進されたい。

○ 人事課

- ・最近、職員の健康管理が特に重要視されている。未受診者ゼロを目指し、また要精密検査の指摘を受けた職員については、追跡・フォローを行い、早期発見、早期治療を指導されたい。また心の病については、ストレスチェック等の結果を重要視され、引続き細やかなケアを継続されたい。
- ・再任用希望者も増加傾向が予想されるが、個人の能力を十分に発揮できる業務内容を精査し、働きがいのある職場環境を築いていただくよう推進されたい。

○ 防災危機管理課

- ・災害時の対策に万全を期するよう、引続き非常時用の備蓄品等の整備や確保を進められたい。
- ・自治会においては、自主防災組織が管理する資機材の備品台帳を、備蓄食料については管理台帳の整備を義務付けるよう検討されたい。

【市民部】

○ 市民窓口課

- ・各種証明書の交付サービスの一環として、コンビニ交付がスタートし、本年12月末をもって自動交付機が廃止される。また、マイナンバーカードの発行率も9.5%で

あり、未だに低調である。今後もPR活動を積極的に行い、発行枚数の増加について強力で推進にされたい。

○ 税務課

- ・課税の公平性の観点から、適正な徴税業務を遂行するためには、死亡者課税の問題や課税事業者等を的確に把握することが重要な作業となることから、今後も引き続き適正な課税業務を推進されたい。

○ 収納課

- ・収納率向上に向けた取組みを継続されたい。特に現年度分については、高い収納率を確保した上で、過年度分の増加を抑制するよう努力されたい。
- ・現在の督促手数料については、他市の状況も勘案したなかで、関係部署とも連携し、再検討されたい。
- ・固定資産税の前期全納報奨金制度の廃止については、廃止後における収納率が低下しないよう注視されたい。

○ 保険課

- ・ジェネリック医薬品の普及促進については、創意工夫し努力している様子が伺え、大いに評価できる。若い世代の母親や高齢者へ安全であることを更にPRし、ジェネリック医薬品の普及を高め、医療費の抑制に努力されたい。

【生活環境部】

○ 市民活動支援課

- ・やすらぎ聖苑への指定管理者制度の導入については、選定前の業務として仕様書等の作成の基礎となる調査や資料、情報収集等について十分検討されたい。

○ 環境課

- ・ごみの処理については、社会的に問題視されており、今後は行政の対応についても厳しさを増すものと思われる。本市では、木質バイオマス発電事業などの対策に積極的に取り組み、甲斐市環境基本計画に基づいた事業計画を遂行している。今後も更に市民や事業者からの協力が得られるよう、啓発活動を推進されたい。
- ・清掃費のうち、ごみ収集運搬事業については、指定ごみ収集袋の売上げやリサイクル資源の売上げ収入25,501千円があるものの、予算における支出額は年間989,220千円にも上る。市民は、ごみ袋の売上金により賄えているものと解釈していると思われる。大幅な公費が投入されている状況をアピールし、ごみ減量化を更に推進されたい。

○ 敷島市民地域課・双葉市民地域課（共通）

- ・地域住民の要望に対しては、的確に対応されるよう、今後も引き続き努められたい。

【福祉部】

○ 福祉課

- ・生活保護受給者への支援事業の一つである就労支援事業は、今後の支出抑制等も踏まえ、就労人数及び就労期間の増加となるよう、社会参加へのサポートを継続されたい。
- ・社会福祉協議会の経営改善計画は最終年度を迎えるため、一つでも多くの問題点を洗い出し、改善に向け努力されたい。

○ 長寿推進課

- ・全国的に老人クラブの在り方については、課題となっている。現在の状況について調査研究を行い、本市の老人クラブに対する方向性を明確にし、社会福祉協議会とも協力し、クラブの活性化を推進されたい。
- ・敬老祝金支給制度の改正により、支出の一部が節減されるが、単に節減するのではなく、長寿推進のため他のサービス向上となるよう検討されたい。

【子育て健康部】

○ 子育て支援課

- ・次世代育成支援対策や特別保育事業については、子育て世帯への大きなサポート事業となっており、その必要性から今後も引き続き、細やかな支援を展開されたい。

○ 健康増進課

- ・甲斐市版ネウボラ事業は、本市の重要な施策である。妊娠・出産から子育て期まで、切れ目のない支援を継続して行い、子育て世帯に豊かな生活環境が整備されるよう、今後も各事業の推進に努められたい。
- ・特定の医療機関での人間ドック受診の希望が多く、受付期間初日は特に希望者が多数来庁している。申請方法の改善を図り効率的かつ迅速な申請ができるよう努められたい。

【建設産業部】

○ 建設課

- ・市営住宅使用料の未収納分については、現年度分の徴収確保に努め、過年度分の滞納額増加を抑制するよう努力されたい。
- ・老朽化した古い市営住宅は、他の自治体で試みられている民間住宅の一括借り上げなど、先進的事例等を調査研究し、住宅供給サービスの維持に努められたい。

○ 都市計画課

- ・より有効な国庫補助等を積極的に活用し、今後も更に住みやすいまちづくり実現のための環境整備を推進されたい。

- ・敷島総合公園内の借地については、購入に向けて鋭意努力されたい。
- ・生け垣及び花壇推進補助金については、内容の一部が改正されたブロック塀の取壊し、また新規の生垣設置について建設業者や造園業者等へPRし、利用者の増加に努められたい。

○ 農林振興課

- ・焼酎大次の製造・販売については、今後の事業展開を検証しつつ、甲斐市のPRと共に地元農家への振興策の一つであることを加味して事業を進められたい。
- ・地域おこし協力隊が活躍することで、県内外へ甲斐市の魅力発信や定住者の増加に貢献できるよう努められたい。
- ・県営土地改良事業について、整備後の農地の耕作放棄されないよう努力されたい。

○ 商工観光課

- ・商工業者への支援事業は、甲斐市経済の活性化や人口増加にも資するものと捉え、更に充実した支援を図られたい。
- ・マスコットキャラクター「やはたいぬ」の活用を更に推進し、引続き観光振興事業を展開されたい。

【上下水道部】

○ 上水道課

- ・水道料金の改定に際しては、水道審議会の答申等を通じて、利用者である市民の理解が得られるよう、改定時期や改定額について十分検討されたい。
- ・安心安全な水の安定供給のため、各水系の状況を監視し、適切な修繕と更新を計画的に進められたい。

○ 下水道課

- ・下水道受益者負担金については、利用者の公平性確保の観点から未納入者に対し、適切な徴収を実施されたい。
- ・平成32年度からの公営企業化に向け、万全に準備を進められたい。

【会計課】

- ・重点的に取組む事業として掲げた「支払命令書の内容誤りの減少」については、一定の努力の成果が伺える。支出の適正性の確保及び会計課業務の効率化等の観点から、今後も引続き各所管課の担当職員に対する指導を推進されたい。

【教育部】

○ 教育総務課

- ・児童・生徒の安全確保のため、学校施設の状況調査や補修等については、常時注意

を払い進められたい。

- ・学校用地の借地については、購入に向けて鋭意努力されたい。

○ 学校教育課

- ・健やかな甲斐っ子の育成に向け、児童・生徒の食育を更に推進されたい。

○ 生涯学習文化課

- ・創甲斐教育推進大綱の中で「生涯学習・文化活動の推進」は、大きなウェイトを占める。計画の最終年度である平成 31 年度に備え、各目標値を再度確認されたい。
- ・新たに共用開始された竜王中部公園セミナーハウスについては、市民の利用を更に推進し、有効活用に努められたい。

○ スポーツ振興課

- ・各施設の一般開放情報のホームページ公開は、利便性を高め、市民サービスの向上に繋がっている。今後も、市民の健康維持に資するための施設の有効利用に努められたい。
- ・チャレンジデーへの参加は、9年連続となり、今年は自治会単位で参加したチャレンジデーカップを開催したことにより、市民の対抗意識が一層高まり、一定の成果が得られたものと思われる。市民へのスポーツ推進と健康づくり推進のため、継続して開催されたい。

○ 図書館

- ・利用者アンケートの結果を受け、開館時間の見直し等が行われ、利用者の利便性向上に努めている。今後も利用者の立場に立った運営に努められたい。

【議会事務局・監査委員事務局】

- ・議会及び各常任委員会、特別委員会のスムーズな運営に今後も努められたい。

平成30年10月31日

甲斐市代表監査委員 小林 春男

甲斐市監査委員 望月 寛一

甲斐市監査委員 小浦 宗光